

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年3月25日
【事業年度】	第19期（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	ザインエレクトロニクス株式会社
【英訳名】	THine Electronics, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯塚 哲哉
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
【電話番号】	03(6860)0666
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 高田 康裕
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
【電話番号】	03(6860)0666
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 高田 康裕
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第15期 平成18年12月	第16期 平成19年12月	第17期 平成20年12月	第18期 平成21年12月	第19期 平成22年12月
売上高 (千円)	21,610,161	14,012,195	9,720,225	11,967,203	7,381,243
経常利益 (千円)	1,437,706	1,518,373	764,112	1,999,398	341,726
当期純利益 (千円)	920,727	982,297	486,364	1,306,887	219,903
純資産額 (千円)	9,173,257	9,899,498	10,344,842	11,585,801	11,693,305
総資産額 (千円)	14,153,304	12,692,380	12,095,435	13,429,550	12,304,924
1株当たり純資産額 (円)	74,439.12	81,113.60	84,606.57	94,877.31	95,562.26
1株当たり当期純利益 (円)	7,466.52	8,020.98	3,993.09	10,730.55	1,805.54
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	7,454.09				
自己資本比率 (%)	64.8	77.8	85.2	86.0	94.6
自己資本利益率 (%)	10.5	10.3	4.8	12.0	1.9
株価収益率 (倍)	23.04	21.57	12.4	17.17	68.57
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	441,361	994,059	625,928	1,346,168	64,391
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,968,963	599,541	32,200	1,380,050	2,130,816
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	102,591	273,585	55,456	54,077	73,076
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	7,058,181	7,070,539	7,248,320	9,935,172	7,612,084
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (名)	96	112 (12)	122 (22)	148 (25)	148 (25)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第16期、第17期、第18期および第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第16期より臨時雇用者数が従業員の100分の10以上となったため、平均臨時雇用者数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

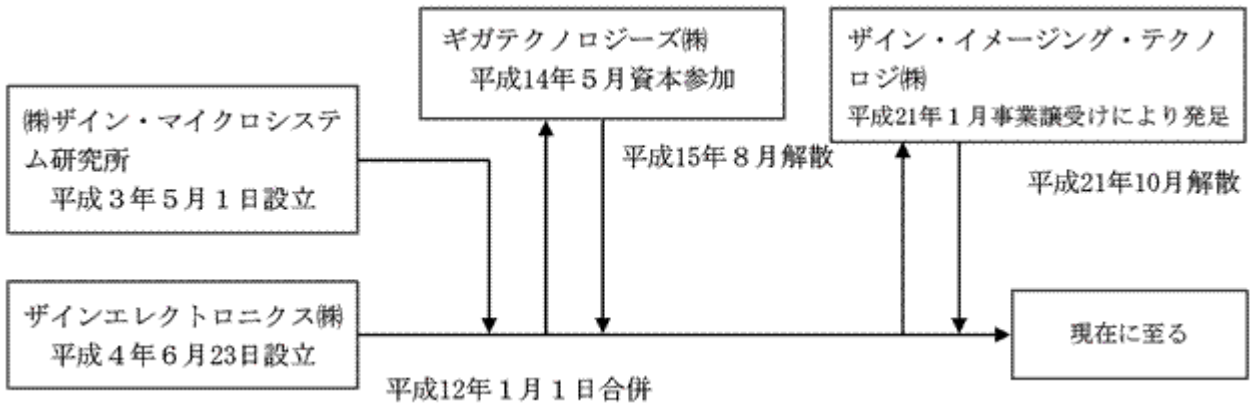
回次 決算年月	第15期 平成18年12月	第16期 平成19年12月	第17期 平成20年12月	第18期 平成21年12月	第19期 平成22年12月
売上高 (千円)	21,610,161	14,012,195	9,720,225	11,967,203	7,381,243
経常利益 (千円)	1,447,253	1,526,478	770,577	1,997,811	332,582
当期純利益 (千円)	930,826	951,300	492,932	1,304,729	212,437
資本金 (千円)	1,175,267	1,175,267	1,175,267	1,175,267	1,175,267
発行済株式総数 (株)	123,401.37	123,401.37	123,401	123,401	123,401
純資産額 (千円)	9,202,753	9,899,587	10,358,026	11,598,601	11,702,854
総資産額 (千円)	14,212,300	12,694,681	12,111,348	13,449,070	12,328,822
1株当たり純資産額 (円)	74,678.47	81,114.33	84,714.82	94,982.41	95,640.66
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配 当額) (円)	750 ()	450 ()	450 ()	600 ()	600 ()
1株当たり当期純利益 (円)	7,548.42	7,767.87	4,047.02	10,712.83	1,744.24
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	7,535.86				
自己資本比率 (%)	64.8	77.8	85.2	86.0	94.5
自己資本利益率 (%)	10.6	10.0	4.9	11.9	1.8
株価収益率 (倍)	22.79	22.27	12.23	17.19	70.98
配当性向 (%)	9.9	5.8	11.1	5.6	34.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (名)	94	110 (12)	120 (22)	144 (25)	143 (25)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第16期、第17期、第18期および第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第16期より臨時雇用者数が従業員の100分の10以上となったため、平均臨時雇用者数を外数で記載しております。

2【沿革】



- 1 ザインエレクトロニクス株式会社は、株式会社ザイン・マイクロシステム研究所と三星電子株式会社との合併により設立されております。
- 2 上記 1の合併は平成10年3月に解消しています。
- 3 平成10年9月に、株式会社ザイン・マイクロシステム研究所はザインエレクトロニクス株式会社の100%子会社となっています。
- 4 平成12年1月1日付で、100%子会社であった株式会社ザイン・マイクロシステム研究所を吸収合併しております。
- 5 ギガテクノロジーズ株式会社は平成15年8月に当社が事業を継承し、解散いたしました。
- 6 ザイン・イメージング・テクノロジー株式会社は当社が事業を継承し、平成21年10月に解散いたしました。
- 7 上記のほか、平成12年9月に台湾に哉英電子股?有限公司を、平成22年3月に韓国にザインエレクトロニクス 코리아株式会社を100%子会社として設立しております。

年月	事項
平成3年5月	半導体メーカーからの受託設計を目的として、株式会社ザイン・マイクロシステム研究所（本社所在地：茨城県つくば市）を設立。
平成4年6月	三星電子株式会社（韓国）向けメモリー開発設計を目的として、三星電子株式会社との合併でザインエレクトロニクス株式会社（本社所在地：東京都中央区日本橋大伝馬町）を設立。
平成5年1月	株式会社ザイン・マイクロシステム研究所の本社を東京都中央区日本橋大伝馬町へ移転
平成7年6月	台湾の製造委託管理会社として、光友股?有限公司（台湾）・光菱電子股?有限公司（台湾）との合併により、旭展電子股?有限公司（台湾）を設立。（株）ザイン・マイクロシステム研究所）
平成9年2月	自社ブランドによる液晶ディスプレイ向けデジタル信号処理チップの出荷開始。
平成10年3月	当社代表取締役飯塚哲哉が、三星電子株式会社および株式会社ザイン・マイクロシステム研究所が保有する当社株式全部を買い取り、三星電子株式会社との合併を解消。
5月	半導体の設計開発に特化、自社工場を持たずチップの製造を専門メーカーに委託するファブレス企業のビジネスモデルを構築。
9月	株式会社ザイン・マイクロシステム研究所の株式を買い取り、100%子会社化を実施。
平成12年1月	株式会社ザイン・マイクロシステム研究所を吸収合併。同時に本社を東京都中央区八丁堀へ移転。
9月	台湾における当社製品の販売拠点として、100%出資子会社である哉英電子股?有限公司（現連結子会社）を設立。
平成13年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成14年5月	ギガテクノロジー株式会社に資本参加。
平成15年2月	ギガテクノロジー株式会社に追加出資し、100%子会社化を実施。
5月	本社を東京都中央区日本橋本町へ移転。
8月	ギガテクノロジー株式会社を解散。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成21年1月	ウィンボンド・エレクトロニクス社（台湾）より画像処理用LSI事業の譲受けを行い、ザイン・イメージング・テクノロジー株式会社として発足。
平成21年10月	ザイン・イメージング・テクノロジー株式会社を解散。
平成22年1月	本社を東京都千代田区丸の内へ移転
平成22年3月	ザインエレクトロニクスコリア株式会社（連結子会社）を設立
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場

3【事業の内容】

(1) 当社グループは、当社（ザインエレクトロニクス株式会社）および連結子会社2社で構成されております。当社グループは、独自のアナログ設計技術および論理設計技術をもとに、ASSP（特定用途向け標準品）として液晶パネル等のフラットパネルをはじめとする各種用途向けミックスドシグナルLSIを開発し、自社ブランドで販売するファブレスメーカーであります。また、製品開発によって得られたIP（回路設計資産）をライセンスする事業も行っているほか、平成18年2月にエレクトロニクス業界特化型ベンチャーファンド「イノーヴァ1号投資事業有限責任組合」を設立し、アドバイザー（有限責任組合員）として参画することによる投資事業も行っております。

フラットパネル・ディスプレイ向けLSI等の開発、販売（LSI等）

当社は独自のアナログ設計技術および論理設計技術を駆使して、液晶パネル周辺のLSIをはじめとして下記のような製品を開発、販売しております。

イ）V-by-One@HSおよびLVDS規格品をはじめとする、画像データを高速に伝送するLSIを、テレビメーカー、液晶パネルメーカー、パソコンメーカーやこれらのモジュールメーカー等に販売しております。本製品は、その高速処理能力により安定した高解像度表示や優れた色深度対応を可能とし、主に薄型テレビ（LEDテレビ、液晶テレビおよびプラズマテレビ）、リアプロジェクションテレビ、液晶モニター、ノートパソコン、プロジェクター等において使用されております。また、事務機器、アミューズメント、自動車内の情報伝送の用途でもこれら製品の販売を行っております。

ロ）上記デジタル画像データ伝送LSI（受信用）と液晶パネルコントローラをワンチップ化したLSIを大手液晶パネルメーカーに販売しております。本製品はLSIの集積度を増したことで、各部品的小型化が必須のノートパソコン、モニター一体型パソコン等に使用されております。

ハ）アナログ信号をデジタル信号に高速に変換するビデオ信号処理LSI（ADC）を大手モニターメーカーおよびプロジェクタメーカーに販売しております。主に高解像度の液晶パネルやプラズマパネル、液晶プロジェクター等においてアナログRGBの入力信号をデジタルデータに変換する用途で使用されております。

ニ）さらに、電源制御用LSIの開発を行い、薄型テレビをはじめとする、フラットパネル・ディスプレイ等の市場において製品を販売しております。

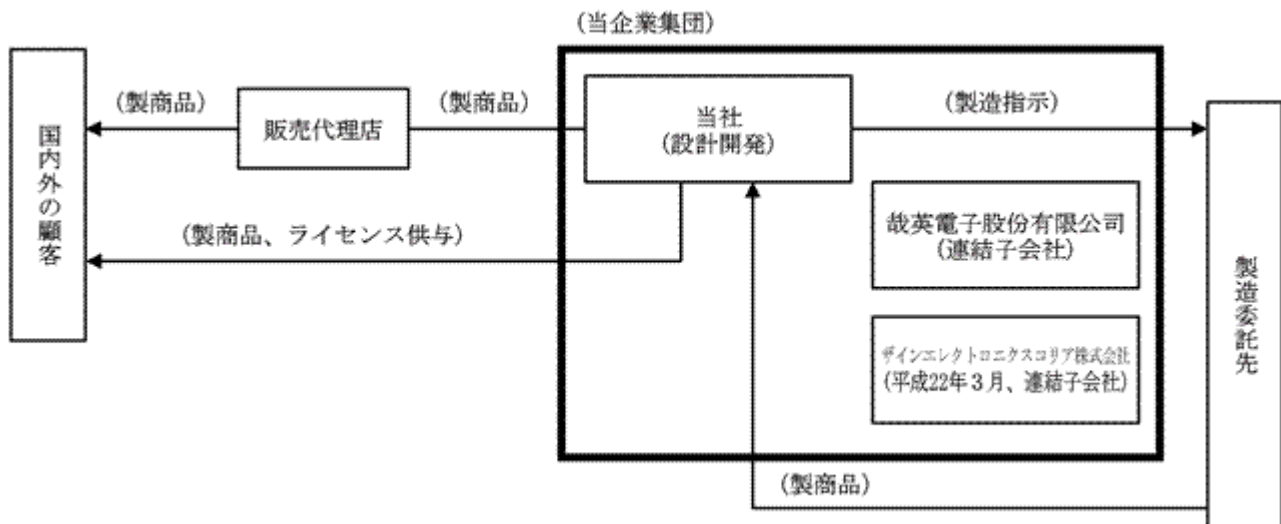
ホ）画像処理用LSI（ISP）を携帯電話用高解像度カメラ等の市場において製品を販売しております。

IPライセンス（設計技術料およびロイヤリティー収入）

当社は製品として開発したデータ伝送LSIのコア部分をIPとしてグラフィックスメーカー等にライセンスして設計技術料およびロイヤリティー収入を得ております。当社のIPは、製品として市場にて検証済みのコアを主にハードIP（LSIのレイアウトデータとして提供する）の型でライセンスするため、仕様に対して得られる性能の信頼性が高いのが特長です。ライセンスするIPは主に送信用であり、当該ライセンス製品が市場に普及することに伴い、その対として使用される当社の受信用LSIの販売拡大にもつながるシナジー効果が期待できます。

(2) 当社グループの事業形態は、製品企画および開発は自社で行うものの、自社で工場はもたず、国内外のファウンドリーに製造を委託するファブレスメーカーであります。販売につきましては、直販又は販売代理店経由となっております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1 哉英電子股份有限公司は、当社の100%子会社であります。

2 平成22年3月12日にザインエレクトロニクス 코리아株式会社（連結子会社）を設立いたしました（100%子会社）。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 出資金	又は	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有） 割合		関係内容
					所有割合 （%）	被所有割合 （%）	
（連結子会社） 哉英電子股份有限公司	台湾台北市	20,000千NT\$		半導体製品の販売	100.0		役員の兼任 3名 当社製品のマーケティングおよび販売支援等
ザインエレクトロニクス 코리아(株)	韓国ソウル 特別区	300,000千KRW		半導体製品の販売	100.0		役員の兼任 4名 当社製品のマーケティングおよび販売支援等

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

（平成22年12月31日現在）

区分	技術部門	営業部門	管理部門	合計
従業員数（名）	109(24)	26(0)	13(1)	148(25)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、当連結会計年度の平均人員を（）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

（平成22年12月31日現在）

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
143(25)	35.5	4.7	6,407

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、当事業年度の平均人員を（）外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経済環境は、海外経済の改善も一部見られる一方で、為替レートの変動などもあり依然として景気の下振れリスクがあります。我が国の経済においてもデフレの影響や雇用情勢が悪化する懸念が継続しております。

このような環境の下で、当社グループは、2011年から2013年までの新たな中期経営戦略「TACK100」（タック・ワンハンドレッド）を策定し、今後3年間にわたり売上総利益の飛躍的成長を目指すこととしました。2010年に掲げた「TACK123」の内容および目標年次を見直すことにより、チャレンジングでありながらも達成可能性のある戦略の下で、全社一丸となった事業展開をしております。

当連結会計年度においては、当社グループの重要市場である薄型テレビ市場で主要顧客によるシェア調整が生じ、厳しい展開となりました。当社グループでは、既存技術を中心に製品展開し、健全な事業案件の選別や原価低減策も通じて、売上総利益率45.3%を確保することができました。全体として出荷数量の減少や価格低下の傾向も見られましたが、立体映像を表示する3Dテレビや、4倍速フルHDテレビに対応した製品により、積極的な営業活動を行いました。一方、携帯電話のカメラに用いられる画像処理用LSIは概ね計画通りの事業展開を行うことができ、売上総利益全体の約3分の1を占める好成績を挙げることができました。また、当連結会計年度においては、韓国拠点として当社100%出資の現地法人の設立及び台湾拠点である現地法人の強化を行い、「TACK100」の達成に向けた事業基盤の強化を行いました。

これらにより、連結売上高は73億81百万円（前期比38.3%減）、連結売上総利益は33億46百万円（前期比37.4%減）となりました。

当連結会計年度の研究開発活動につきましては、中期的成長の核となる分野、回収確度の高い分野への積極的な投入を行い、総額20億55百万円（前期比10.1%減）の研究開発費の投入を行いました。当社グループがデファクト標準化を目指しているV-by-One[®]HS技術やCalDriCon[®]技術に加え、スマートフォンにも対応する画像処理関連技術などに投資しました。特に、V-by-One[®]HSは、テレビ業界における主要企業への営業活動が功を奏しており、今後の研究開発においても一層注力することとしています。

これらの結果、連結営業利益は4億7百万円（前期比79.3%減）、連結経常利益は3億41百万円（前期比82.9%減）、連結当期純利益は2億19百万円（前期比83.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益を3億48百万円（前期比82.3%減）計上し、たな卸資産が6億37百万円減少、売上債権が1億32百万円減少した一方、営業投資有価証券が1億22百万円増加、仕入債務が4億62百万円減少したことなどにより64百万円のプラスとなりました。（前年同期13億46百万円のプラス）

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投資有価証券の取得による支出等により21億30百万円のマイナスとなりました。（前年同期13億80百万円のプラス）

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払により73百万円のマイナスとなりました。（前年同期54百万円のマイナス）

これらの結果により、現金及び現金同等物は全体として23億23百万円減少して当連結会計年度末残高は76億12百万円となりました。当社グループとしては、機動的な研究開発リソースの確保やM&Aの機会に迅速に対応できるよう内部留保を厚くする方針であり、資金運用に関しても流動性を重視した運用を行うこととしております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
LSI等	3,081,230	55.8
合計	3,081,230	55.8

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 金額は、製造原価によっております。

(2) 商品仕入実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
LSI等	611,177	51.8
合計	611,177	51.8

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 金額は、仕入価格によっております。

(3) 受注実績

当社は、一部、受注生産を行っておりますが、基本的には販売先から入手するフォーキャストに基づく見込生産を行っておりますので、記載を省略しております。

(4) 販売実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
LSI等	7,158,481	61.2
設計技術料	86,512	207.8
ロイヤリティー収入	119,334	57.4
投資事業収入	16,914	100.9
合計	7,381,243	61.7

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)リョーサン			1,947,873	26.4
日本サムスン(株)	6,629,996	55.4	1,567,573	21.2
(株)マクニカ			1,222,561	16.6
加賀電子(株)			1,002,896	13.6
シリコンテクノロジー(株)	1,791,031	15.0		

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 当連結会計年度のシリコンテクノロジー(株)の販売実績および総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上では ありませんので記載を省略しております。
 3 前連結会計年度の(株)リョーサン、(株)マクニカおよび加賀電子(株)の販売実績および総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上では ありませんので記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

激動する経済状況の中で、エレクトロニクス業界においては3Dテレビや高解像度カメラを搭載した携帯電話など高付加価値製品へのシフトが伸展しております。当社グループは2011年より新たな中期経営戦略「TACK100」を掲げ、事業展開を開始しました。現在、逆風ともいべき厳しい経済環境下にあります。当社グループは機動的に方向を切り換えながら前に進むことにより、2013年の売上総利益を飛躍的に成長させることを目指しています。

これまでASSP（特定用途向け標準品）として高速インターフェースなどの分野で培ってきたミックスドシグナルLSIの設計開発力と信頼性をより一層向上させることにより、事業ポートフォリオを拡大し、お客様に満足いただける製品と技術を提供してまいります。また、ファブレス半導体メーカーというビジネスモデルを一層進化させ、技術面、コスト面の双方から業界のリーダーとしての役割を強化し、事業の発展に全力を尽くしてまいります。

具体的には、以下の施策を講じてまいります。

テレビ市場において、3Dやシネマ解像度対応テレビなどの高付加価値化への要請に応えてまいります。

高解像度化が進む携帯電話カメラ市場において、高画素・高速・高機能を実現したASSP事業を展開し、新製品を市場投入してまいります。

従来の当社グループ事業分野に加え、当社グループの優位性を活かし、事務機器、アミューズメントなどの分野において積極的に事業ポートフォリオを強化してまいります。

日本、韓国市場に加えて、中国および台湾市場に向けた海外戦略を強化します。

ファブレスモデルの強化を図るとともに品質マネジメント機能への投資を行い、高信頼性化、コストダウン、供給の安定化を進めます。

本社機能および国内外拠点機能を活かした積極的な採用活動を行い、開発能力の拡大および知的財産権の拡充を図ります。

外部の優れたチームとのアライアンスやM&A案件を積極的に探索し、機動的に新事業の開拓を進めます。

これらの施策により、中期経営戦略「TACK100」の達成を目指し、収益性の向上、企業価値の拡大および社会貢献を達成したいと考えております

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループの財政状況、経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクの一部を以下で取り上げていますが、全てのリスクを網羅している訳ではありません。当社グループの事業は、現在において未知のリスク、あるいは現時点で特筆すべき、または重要とみなされていない他のリスクの影響を将来的に受ける可能性もあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年3月25日）において当社が判断したものです。

世界経済の動向

当社グループの製品は、日本、韓国および台湾を中心とする顧客メーカーに販売された後、日本、北米、欧州、東南アジアをはじめとする世界の各地で最終製品として販売されます。世界的な金融危機の深刻化等により経済環境の激変が見込まれる中、これら地域における景気の変動、それに伴う需要の拡大、縮小は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

価格競争

当社グループが取り扱う半導体製品の市場は競争が激しく、かつ技術革新や顧客ニーズの変化および頻繁な新製品の参入がある点で特徴付けられます。当社グループは、激化する低価格競争や新規参入業者の増加を想定しつつ、新技術に根ざした顧客ニーズに対応できる製品の開発を行うとともに、競争力のある価格提示を行うことにより、これらの競争に対処しておりますが、これによっても対抗し難い事態が生じる場合には、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

フラットパネル向けLSIへの集中

当社グループの事業は、フラットパネル・ディスプレイ向けLSIを軸として成長し、現時点において売上と売上総利益の大半をフラットパネル・ディスプレイ市場への製品提供を通じて実現しております。同市場向けのLSIに集中していることにより、フラットパネル市場全体の推移によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。薄型テレビの他、電子ペーパー、液晶モニター、ノートパソコン、マルチファンクションプリンタ、コピー機等事務機器、販売時点管理システム（POS）、アミューズメント等の多様な製品市場分野において当社製品を販売し、このような影響を極力避けるべく事業展開を図っております。また、当社グループの中期的な戦略は、高速インターフェース技術、電源制御技術等を核として、薄型テレビをはじめとするフラットパネル・ディスプレイ市場に加え、携帯電話、事務機器、アミューズメント、自動車市場等の適用可能な事業分野に対して、適時、事業展開を図り、フラットパネル・ディスプレイ市場に加え多様な製品市場のポートフォリオを築いていく方針です。

製造委託

当社グループは、半導体製品の製造にあたり、半導体の製造受託を専門に行うファウンドリー企業への製造委託を行っております。当社の製品仕様に適合する商品を適時、確実に、優れたコストパフォーマンスで製造できる複数パートナーとの連携関係を維持し、半導体市場の様々な業況に対しても安定的な製品供給が可能な体制を構築するよう努めておりますが、適切な製造キャパシティ、納期、コストパフォーマンス等が製造委託先から得られない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当連結会計年度においては、沖セミコンダクタ株式会社への製造委託の割合が18.0%、Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd.への同割合が20.4%と高い状況にあります。当社グループの製品の製造を委託しているファウンドリーは複数ありますが、何らかの理由により当該2社からの製品供給が安定的に受けられない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定顧客への販売割合

当連結会計年度においては、直接販売および商社経由での販売を行いましたが、そのうち株式会社リョーサンおよび日本サムスン株式会社の2社への売上が全体の47.6%を占めております。現時点において当該2社向け販売割合が高いことから、何らかの理由により当該2社を通じた製品提供が困難になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

たな卸資産

当社グループは、客先フォーキャストを考慮しつつ、月次によりたな卸資産の管理を行っており、平成22年12月期末におけるたな卸資産の総額は3億2百万円であります。たな卸資産は、新規事業の立ち上げ時、または客先フォーキャストが安定しない場合等により、増加する可能性があります。また、当社グループは、長期間の在庫等、収益性の低下により評価減もしくは廃棄を必要とするべき在庫に関して適切に会計処理を行っております。たな卸資産の評価減または廃棄が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

研究開発プロジェクトの収益性

当社グループは、ミックスドシグナルLSI技術に基づき、薄型テレビ等の成長市場または携帯電話、自動車等の情報利用技術において今後のニーズの変化に対応できる新技術と新製品の開発を行っております。このための各研究開発プロジェクトは、成長する市場が必要とする機能を想定しながら実施しておりますが、投下した研究開発費の全てを回収できるとは限らず、この場合、当社グループの収益性に影響を及ぼす可能性があります。

製造物責任

当社グループは、顧客に信頼される製品の供給とブランド価値の創造に努めており、このような観点からも、品質マネジメント体制の強化を行い、厳正な品質管理を行っておりますが、全ての製品について欠陥がなく、販売先からの損害賠償請求が発生しないという保証はありません。万一損害賠償請求があった場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権

当社グループは、独自に開発した技術等について、特許権その他の知的財産権を取得するなど知的財産の確保・保護に努めていますが、第三者による当社グループの知的財産の不正流用を防止できない可能性があります。また、当社グループが使用している技術やノウハウは、他社が保有する特許権等、知的財産権を侵害しないように専門の部署を組織し厳重に管理していますが、万一見解の相違等により他社から特許権侵害等で提訴された場合には当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

情報管理体制

当社グループは、研究開発をはじめとする事業活動に際して、情報管理が重要であり、このため、コンピューター・ウィルスの検知、ファイアウォールの構築等の外部からの侵入に対する予防策を採用するとともに、ハード面での障害時に業務への支障が生じないようデータ管理の多重化を行うと共に情報へのアクセス可能な管理者の制限を行うなど、情報管理に関するシステムと社内体制の構築を行っておりますが、これらの対策にもかかわらず情報漏洩や改ざん・消去等が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

経営リソース

当社の代表取締役である飯塚哲哉氏は、創業時より継続して最高責任者であり、当社グループの事業運営において重要な役割を果たしております。当社グループでは、幹部社員の育成を進め、権限委譲を行うなど組織的な対応を進めてきておりますが、飯塚氏が離職する事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループが競争力のある事業展開により企業価値を高めていくためには、将来のキャッシュフローを生み出す原動力となる新技術と新製品を生み出し、事業を発展させていくことが必要であり、このような方針に適合する研究開発活動をはじめとする各業務において優秀な人材を積極的に拡充することが必要です。このため、優秀な人材の確保に注力しておりますが、仮に十分な人材の確保ができない場合や流出がある場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動

当社グループの事業には海外における製品の販売、製造が含まれており、各地域における資産、売上、費用を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表上、円換算されております。平成22年12月末日において保有しているドル建資産は19.5百万ドルあります。これらドル建資産は、換算時の為替レートにより、現地通貨における価値が変わらなかつたとしても、為替変動の影響により円換算後の資産価値が変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社における研究開発活動は、薄型テレビをはじめとするフラットパネル・ディスプレイや携帯電話といった分野に的を絞ったミックスドシグナルLSIの開発および次世代製品ののための要素技術開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は20億55百万円で、内容は以下の通りであります。

(1) 次世代インターフェース技術 (V-by-One[®] HS)

V-by-One[®] HSは、当社独自技術を活かして開発している高速インターフェース技術です。当社が蓄積してきた高速情報伝送技術とCDR (Clock Data Recovery) 技術の優れた長所を融合させ、デジタル信号を僅かな本数の情報伝送用ケーブルでリアルタイムの長距離伝送を可能としています。

V-by-One[®] HS技術は、フルHDテレビ、マルチファンクションプリンタ等の情報伝送部を持つ様々な機器に応用できます。ケーブル、コネクタ、EMI対策部品を削減し、また、安価な部品の使用時にも同等の信号伝送品質を達成可能であるなど、機器内の情報伝送システムのトータルコストの削減を図ることが可能となります。

(2) 次世代液晶ドライバインターフェース技術 (CaLDriCon[®])

CaLDriCon[®] は、当社独自技術を活かして開発した次世代の液晶ドライバインターフェース技術です。V-by-One[®] HSの技術力を最大限活用することにより、消費電力を増加させることなく、回路面積とLSIピン数を大幅に削減でき、さらに回路構成の工夫により、差動信号伝送時に生じるコモン・モード・ノイズと呼ばれる雑音信号の反射を抑制する事でEMIを低減したシステム設計が可能となります。

(3) フルHDテレビ用タイミング・コントローラ等

当社が保有するタイミング・コントローラ技術と当社独自の回路設計資産(IP)を活用し、フルHDテレビ用タイミング・コントローラ新製品を開発しました。また、前期に量産出荷を開始した新製品の次世代版となる新製品の開発に取り組んでいます。

(4) 画像処理用LSI

当社は、平成21年1月に台湾メーカーから画像処理用LSI事業をM&Aしたことを受け、携帯電話用の高解像度カメラ(1300万画素から300万画素等)に対応した製品開発を進めたほか、高解像度・高速度・高機能の特長を持つ画像処理用LSIの技術開発に取り組みました。

(5) スイッチング・レギュレータIC

大画面フラットパネル内部で複雑化しつつある多チャンネル電源での起動・停止制御の課題に対応可能なDC/DCコンバータ技術の開発を行いました。当社独自の技術であるTransphaseを用いて、高効率のみならず最新のアーキテクチャに独自の回路を加え、デジタル家電の内部における低電圧・大電流の急激な変動にも超高速に応答できる特長を持つスイッチング・レギュレータICを開発しました。

(6) 高速ビデオシグナルデジタイザ (ADC)

高速ビデオシグナルデジタイザ (ADC) 技術の開発を行い、アナログビデオ信号をデジタル信号に高速・高精度で変換できる技術を開発しました。テレビ市場における高ビット数を持つADC製品に続き、高速変換による付加価値を提供できる技術分野の拡大を図りました。

(注) 「V-by-One」、「CaLDriCon」および「Transphase」は当社の登録商標です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は93億50百万円で、前連結会計年度末に比べ29億19百万円減少しております。現金及び預金が23億23百万円減少、売掛金が1億32百万円減少、および棚卸資産が6億37百万円減少したことが主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は29億54百万円で、前連結会計年度末に比べ17億94百万円増加しております。投資有価証券が18億96百万円増加したことが主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は6億11百万円で、前連結会計年度末に比べ12億32百万円減少しております。買掛金が4億62百万円減少、未払法人税等が4億41百万円減少したことが主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は116億93百万円で、前連結会計年度末に比べ、1億7百万円増加しております。当期純利益等により利益剰余金が1億46百万円増加しております。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は23億23百万円減少し、76億12百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは64百万円のプラスとなりました。その主な内訳は税金等調整前当期純利益を3億48百万円、たな卸資産の減少額が6億37百万円、売上債権の減少額が1億32百万円、仕入債務の減少額が4億62百万円、法人税等の支払が5億25百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは21億30百万円のマイナスとなりました。その主な内訳は投資有価証券の取得による支出が19億96百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは73百万円のマイナスとなりました。その内訳は配当金の支払額が73百万円あります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、73億81百万円と前年同期比38.3%の減収となりました。

当社グループの事業の重要な市場である薄型テレビ市場では主要顧客によるシェア調整が生じ、厳しい展開となりました。出荷数量の減少や価格低下の影響により前期比減収となりました。

一方、携帯電話のカメラに用いられる画像処理用LSIは概ね計画通りに推移しました。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は、33億46百万円と前年同期比37.4%の減益となりました。

当社グループでは、健全な事業案件の選別や原価低減策を積極的に行い、減益ながらも売上総利益率は45.3%を確保することができ、前年同期比で0.7ポイント改善することができました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費の合計は、29億39百万円と前年同期比で13%減少しました。先述の中期方針「TACK100」の実現に向け、事業の柱建を行うべくテレビ市場等の注力市場に向けた製品技術開発を積極的に行い、研究開発費を20億55百万円（前年同期比10.1%減）の水準で投入しました。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は4億7百万円と前年同期比79.3%の減益となりました。これは主に売上総利益の減少によるものです。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は3億41百万円と前年同期比82.9%の減益となりました。当連結会計年度において受取配当金等、営業外収益として1億20百万円を計上した一方、当社保有の外貨建て資産(主に米ドル預金)の評価換え等による為替差損1億86百万円を計上しました。当社は為替によるビジネスへの影響を少なくするため、生産地と仕向け地が国内外を含む構造としており、今後とも為替動向には十分注意して事業運営を行ってまいります。

(当期純利益)

以上の結果、当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は3億48百万円と前年同期比82.3%の減益となりました。税効果会計適用後の法人税等の当連結会計年度の負担額は1億28百万円(前年同期比80.5%減)となり、その結果、当連結会計年度における当期純利益は2億19百万円と前年同期比83.2%の減益となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、重要な設備投資はありません。
 また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成22年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物	車両運搬具	工具器具備品	土地 (面積㎡)		合計
本社 (東京都千代田区)	LSI事業部門	事業所	76,596		114,678		191,274	133
九州デザインセンター (北九州市小倉北区)	LSI事業部門	事業所	2,569		12,587		15,156	10
保養所施設 (栃木県塩谷郡藤原町)	全社	リゾート会員 権持分	3,979			255 (4)	4,235	
保養所施設 (千葉県勝浦市)	全社	リゾート会員 権持分	4,323			3,020 (38)	7,343	
合計			87,469		127,266	3,275 (42)	218,010	143

- (注) 1 事業所は賃借しております。
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 3 土地の面積は共有部分の当社持分であります。

(2) 在外子会社

(平成22年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
				建物及び構 築物	車両運搬具	工具器具備品	土地 (面積㎡)		合計
哉英電子股? 有限公司	本社 (台湾台北 市)	LSI事業部門	事業所	462				462	2
ザインエレク トロニクスコ リア	本社 (韓国ソウル 特別区)	LSI事業部門	事業所	2,229		613		2,843	3
合計				2,692		613		3,306	5

- (注) 事業所は賃借しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	488,000
計	488,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年3月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	123,401	123,401	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度を 採用していません
計	123,401	123,401		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）の内容は次のとおりであります。

株主総会の特別決議（平成15年3月26日）

	事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数(個)	23	権利行使期間満了により 平成23年1月1日に消滅 しております。
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数(株)	23	
新株予約権の行使時の払込金額(円)	408,800	
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日 ～平成22年12月31日	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 408,800 資本組入額 204,400	
新株予約権の行使の条件	退職時は権利を喪失す る。 権利の相続はできな い。 権利の譲渡、担保権の 設定、遺贈その他の処 分はできない。	
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡はできない	
代用払込みに関する事項	該当なし	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当なし	

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、新株予約権の目的となる未行使の株式数を以下に定める算式により調整し、結果生じる1株の100分の1に満たない端株については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が時価を下回る払込価額で新株を発行または自己株式を処分（ただし、新株予約権の行使による場合を除く。）する場合には、新株予約権の目的となる株式数のうち、未行使の株式を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1株の100分の1に満たない端株については、これを切り捨てる。

なお、調整前行使価額は、後記2の調整式による調整前の行使価額を意味し、調整後行使価額は、同調整式による調整後の行使価額を意味する。

調整後株式数 =
$$\frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

上記の他、後記2に定める行使価額の調整事由が生じた場合にも、各新株予約権につき、調整後株式数に調整後行使価額を乗じた額が調整前株式数に調整前行使価額を乗じた額と同様になるよう、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適正に調整されるものとする。

- 2 1株当たりの払込価額（以下、行使価額とする）を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り捨てる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

また、当社が、時価を下回る払込価額で新株を発行または自己株式を処分（ただし、新株予約権の行使による場合を除く。）する場合には、行使価額を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り捨てる。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社の保有する自己株式を控除した数をいうものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記の他、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要と認める場合には、必要かつ合理的な範囲で、当社の取締役会が行使価額を適切に調整できるものとする。

株主総会の特別決議（平成17年3月29日）

	事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数(個)	30	権利行使期間満了により 平成23年1月1日に消滅 しております。
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数(株)	30	
新株予約権の行使時の払込金額(円)	655,000	
新株予約権の行使期間	平成20年1月1日 ～平成22年12月31日	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 655,000 資本組入額 327,500	
新株予約権の行使の条件	退職時は権利を喪失す る。 権利の相続はできな い。 権利の譲渡、担保権の 設定、遺贈その他の処 分はできない。	
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡はできない	
代用払込みに関する事項	該当なし	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当なし	

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、新株予約権の目的となる未行使の株式数を以下に定める算式により調整し、結果生じる1株の100分の1に満たない端株については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が時価を下回る払込価額で新株を発行または自己株式を処分(ただし、新株予約権の行使による場合を除く。)する場合には、新株予約権の目的となる株式数のうち、未行使の株式を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1株の100分の1に満たない端株については、これを切り捨てる。

なお、調整前行使価額は、後記2の調整式による調整前の行使価額を意味し、調整後行使価額は、同調整式による調整後の行使価額を意味する。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

上記の他、後記2に定める行使価額の調整事由が生じた場合にも、各新株予約権につき、調整後株式数に調整後行使価額を乗じた額が調整前株式数に調整前行使価額を乗じた額と同様になるよう、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適正に調整されるものとする。

2 1株当たりの払込価額(以下、行使価額とする)を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り捨てる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

また、当社が、時価を下回る払込価額で新株を発行または自己株式を処分(ただし、新株予約権の行使による場合を除く。)する場合には、行使価額を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り捨てる。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社の保有する自己株式を控除した数をいうものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{1 \text{株当たりの時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記の他、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要と認める場合には、必要かつ合理的な範囲で、当社の取締役会が行使価額を適切に調整できるものとする。

株主総会の特別決議（平成18年3月28日）

	事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数(個)	94	権利行使期間満了により 平成23年1月1日に消滅 しております。
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数(株)	94	
新株予約権の行使時の払込金額(円)	182,000	
新株予約権の行使期間	平成21年4月1日 ～平成22年12月31日	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 182,000 資本組入額 91,000	
新株予約権の行使の条件	退職時は権利を喪失す る。 権利の相続はできな い。 権利の譲渡、担保権の 設定、遺贈その他の処 分はできない。	
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡はできない	
代用払込みに関する事項	該当なし	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>組織再編に際して定める契 約書又は計画書等に以下に 定める株式会社の新株予約 権を交付する旨を定めた場 合には、当該組織再編の比率 に応じて、以下に定める株式 会社の新株予約権を交付す るものとする。</p> <p>合併（当社が消滅する場 合に限る） 合併後存続する株式会社 又は合併により設立する 株式会社 吸収合併 吸収合併する株式会社が その事業に関して有する 権利義務の全部又は一部 を継承する株式会社 新設分割 新設分割により設立する 株式会社 株式交換 株式交換をする株式会 社の発行済株式全部を取得 する株式会社 株式移転 株式移転により設立する 株式会社</p>	

(注) 1 株式分割又は併合を行う場合は、次の算式によりその目的となる株式数を調整し、調整により生ずる1株の100分の1に満たない端株については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が時価を下回る払込価額で新株を発行または自己株式を処分(ただし、新株予約権の行使による場合を除く)する場合には、新株予約権の目的となる株式数のうち、未行使の株式数を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1株の100分の1に満たない端株については、これを切り捨てる。

なお、調整前行使価額は、後記2の調整式による調整前の行使価額を意味し、調整後行使価額は同調整式による調整後の行使価額を意味する。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

上記のほか後記2に定める行使価額の調整事由が生じた場合にも、各新株予約権につき、調整後株式数に調整後行使価額を乗じた額が調整前株式数に調整前行使価額を乗じた額と同様になるよう、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適正に調整されるものとする。

2 当社が株式分割または、株式併合を行う場合には、1株当たりの払込価額(以下「行使価額」という)を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

また、当社が、時価を下回る払込金額で新株を発行または自己株式を処分(ただし、新株予約権の行使による場合を除く。)する場合には、行使価額を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り捨てる。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社の保有する自己株式を控除した数をいうものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{1 \text{株当たりの時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記の他、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要と認める場合には、必要かつ合理的な範囲で、当社の取締役会が行使価格を適切に調整できるものとする。

会社法第236条及び第238条の規定ならびに第239条の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）の内容は次のとおりであります。

株主総会の特別決議（平成21年3月27日）

	事業年度末現在 （平成22年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成23年2月28日）
新株予約権の数（個）	1,898	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,898（注1）	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	111,900（注2）	同左
新株予約権の行使期間	平成23年4月3日 ～平成25年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 111,900 資本組入額 55,950	同左
新株予約権の行使の条件	退職時は権利を喪失する。 権利の相続はできない。 権利の譲渡、担保権の設定、遺贈その他の処分はできない。 行使日の属する月の前月の取引の成立しない日を除いた各日における当社普通株式の売買価格の平均値が、行使価額の3倍以上であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡はできない	同左
代用払込みに関する事項	該当なし	同左

	事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年2月28日)
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>組織再編に際して定める契約書又は計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。</p> <p>合併（当社が消滅する場合に限る） 合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社 吸収合併 吸収合併する株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を継承する株式会社 新設分割 新設分割により設立する株式会社 株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式全部を取得する株式会社 株式移転 株式移転により設立する株式会社</p>	同左

- (注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、本新株予約権のうち、当該株式分割または株式併合の時点で未行使の新株予約権について、以下に定める算式によりその目的となる株式数を調整し、結果生じる1株未満の端数については、当社が別途定める手続きにより買取りを請求できる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が時価を下回る払込価額で新株を発行または自己株式を処分（ただし、新株予約権の行使による場合を除く。）する場合には、新株予約権の目的となる株式数のうち、未行使の株式数を以下に定める算式により調整し調整の結果生じる1株未満の端数については、当社が別途定める手続きにより買取を請求できる。

なお、調整前行使価額は、後記2の調整式による調整前の行使価額を意味し、調整後行使価額は、当該調整式による調整後の行使価額を意味する。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、行使価額を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り捨てる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る払込価額で新株を発行または自己株式を処分（ただし、新株予約権の行使による場合を除く。）する場合には、行使価額を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り捨てる。なお、次の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社の保有する自己株式を控除した数をいうものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記の他、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、当社の取締役会が行使価格を適切に調整できるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
 該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年1月1日～ 平成18年12月31日 (注1)	85.96	123,401.37	14,225	1,175,267	14,225	1,291,162
平成20年12月22日 (注2)	0.37	123,401.00		1,175,267		1,291,162

(注) 1. 新株予約権の権利行使による増加であります。
 2. 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	25	60	30	4	7,974	8,102	
所有株式数(株)		5,587	2,437	41,943	3,758	16	69,660	123,401	
所有株式数の割合(%)		4.53	1.97	33.99	3.05	0.01	56.45	100.00	

- (注) 1. 自己株式1,607株は「個人その他」に1,607株含まれております。
 なお、自己株式は、全て当社名義となっており、又全て実質的に所有しております。
2. 当社は単元株制度を採用しておりません。

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社豊人	東京都文京区西片2丁目7-13	37,000	29.98
飯塚哲哉	東京都文京区	23,210	18.81
川崎マイクロエレクトロニクス株式会社	千葉県美浜区中瀬1丁目3	2,700	2.19
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,890	1.53
西川典孝	千葉県緑区	1,794	1.45
三菱UFJキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋1丁目7-17	1,080	0.88
CITIBANK LONDON VITAL FORSIKRING ASA	P.O BOX 7500 5020 BERGEN, NORWAY	905	0.73
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4-6	873	0.71
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	810	0.66
佐古俊之	東京都江東区	767	0.62
計		71,029	57.56

- (注) 1. 当社は自己株式1,607株(1.30%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
2. 有限会社豊人は平成17年8月に設立され、当社代表取締役飯塚哲哉が取締役を兼務しております。

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,607		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 121,794	121,794	同上
単元未満株式			
発行済株式総数	123,401		
総株主の議決権		121,794	

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ザインエレクトロニクス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目3番8号	1,607	-	1,607	1.30
計		1,607	-	1,607	1.30

(9)【ストックオプション制度の内容】

第7回ストックオプションについて

当該制度は、会社法第236条および第238条の規定ならびに第239条の規定に基づき、当社取締役および従業員ならびに当社子会社の取締役および従業員に対して発行することを平成21年3月27日第17期定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成21年3月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社従業員 117名 当社子会社取締役 1名 当社子会社従業員 13名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上(注1)
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注2)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、本新株予約権のうち、当該株式分割または株式併合の時点で未行使の新株予約権について、以下に定める算式によりその目的となる株式数を調整し、結果生じる1株未満の端数については、当社が別途定める手続きにより買取りを請求できる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が時価を下回る払込価額で新株を発行または自己株式を処分(ただし、新株予約権の行使による場合を除く。)する場合には、新株予約権の目的となる株式数のうち、未行使の株式数を以下に定める算式により調整し調整の結果生じる1株未満の端数については、当社が別途定める手続きにより買取を請求できる。

なお、調整前行使価額は、後記2の調整式による調整前の行使価額を意味し、調整後行使価額は、当該調整式による調整後の行使価額を意味する。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、行使価額を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り捨てる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る払込価額で新株を発行または自己株式を処分(ただし、新株予約権の行使による場合を除く。)する場合には、行使価額を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り捨てる。なお、次の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社の保有する自己株式を控除した数をいうものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記の他、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、当社の取締役会が行使価格を適切に調整できるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,607	-	1,607	-

3【配当政策】

当社は経営基盤の一層の強化と今後の積極的な事業展開に備えるために内部留保の充実を重視しておりますが、株主に対する積極的かつ安定的な利益還元策の実施も重要な経営課題と認識しております。具体的には業績動向、配当性向等を考慮しながら、利益配当（年1回）を実施したいと考えております。剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

上記の方針に基づき、当社業績と配当金の連動を高める観点から、第18期（平成21年12月期）は1株当たり600円、総額73百万円の配当を実施いたしました。第18期の内部留保資金につきましては、研究開発投資等事業拡大のための資金として活用する予定です。

当社は「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨、および「会社法459条第1項の規定に基き、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、第19期の配当についての取締役会決議は平成23年2月4日に行っており、当社普通株式1株につき金600円（配当総額73百万円）とすることとなりました。

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高（円）	725,000	248,000	180,000	254,900	273,800
最低（円）	158,000	105,000	45,000	50,500	86,200

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	152,900	140,800	96,000	95,900	125,400	132,600
最低（円）	132,300	86,500	86,200	86,500	86,300	114,400

（注）最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		飯塚 哲哉	昭和22年4月17日生	昭和50年4月 東京芝浦電気株式会社(現、株式会社東芝)入社 平成2年5月 同社半導体技術研究所第2 LSI開発部長 平成3年5月 株式会社ザイン・マイクロシステム研究所設立、代表取締役 平成4年6月 当社設立、代表取締役社長(現任) 平成12年9月 哉英電子股?有限公司設立、 董事長(現任) 平成16年11月 社団法人日本半導体ベンチャー協会会長(現任) 平成17年8月 有限会社豊人取締役(現任) 平成22年3月 ザインエレクトロニクスコリア株式会社取締役会長(現任)	(注2)	60,210 (注4)
取締役		加藤 雅弘	昭和30年3月14日生	昭和53年4月 東京三洋電機株式会社(現三洋電機株式会社)入社 昭和62年4月 住友金属工業株式会社入社 平成12年2月 イノテック株式会社入社 平成13年11月 株式会社ジェピコ入社 平成15年7月 同社取締役 平成18年10月 当社入社 平成19年1月 第1ビジネスデベロップメントユニット長 平成19年3月 取締役(現任) 平成20年3月 常務取締役 平成20年6月 営業企画部長 平成22年3月 ザインエレクトロニクスコリア株式会社取締役(現任) 平成23年2月 執行役員(現任)	(注2)	120
取締役		西川 典孝	昭和32年12月3日生	昭和56年4月 株式会社諏訪精工舎(現、セイコーエプソン株式会社)入社 平成6年4月 当社入社 平成10年2月 取締役(現任) 技術部長 平成12年9月 哉英電子股?有限公司董事(現任) 平成15年1月 設計技術部長 平成16年1月 戦略技術部長 平成18年3月 常務取締役 平成18年4月 第2ビジネスデベロップメントユニット長 平成20年3月 専務取締役 平成22年3月 ザインエレクトロニクスコリア株式会社代表取締役(現任) 平成23年2月 執行役員(現任)	(注2)	1,794

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	経営企画部長	高田 康裕	昭和40年10月11日生	平成元年4月 通商産業省（現、経済産業省）入省 平成13年1月 経済産業省産業構造課課長補佐 平成14年2月 当社入社、業務部長 平成14年3月 取締役（現任） 平成21年1月 経営企画部長（現任） 平成22年3月 ザインエレクトロニクスコリア株式会社監査役（現任） 平成23年2月 執行役員（現任）	（注2）	124
常勤監査役	（注1）	川端 章夫	昭和20年3月27日生	昭和42年4月 東京芝浦電気株式会社（現、株式会社東芝）入社 昭和62年4月 東芝エレクトロニクス（UK）社社長 平成元年4月 東芝エレクトロニクス・ヨーロッパ社社長 平成9年5月 株式会社東芝国際部長 平成10年5月 東芝アジア・パシフィック社社長 平成11年9月 株式会社ドットインターナショナル取締役社長（現任） 平成14年2月 SMIC社副社長、SMICジャパン社副社長 平成20年4月 SMICジャパン社顧問（現任） 平成21年3月 当社常勤監査役（現任）	（注3）	97
監査役	（注1）	山口 修司	昭和31年12月27日生	昭和57年4月 弁護士登録 昭和62年4月 英国クライド・アンド・カンパニー法律事務所執務 昭和63年5月 東京第一弁護士会登録 平成2年9月 岡部・山口法律事務所開設、パートナー 平成12年3月 当社監査役（現任） 平成16年6月 玉井商船株式会社監査役（現任） 平成22年1月 岡部・山口法律事務所代表者（現任）	（注3）	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	(注1)	高谷 信之	昭和22年12月9日生	昭和45年4月 株式会社三和銀行(現、株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成7年11月 三和信託銀行株式会社取締役企画総務部長 平成11年5月 三和信託銀行株式会社代表取締役 平成12年6月 株式会社ビーエスピー取締役ITソリューション事業部長 平成13年4月 株式会社ビーエスピーソリューションズ代表取締役社長 平成15年3月 当社監査役(現任) 平成16年4月 株式会社ビーエスピーソリューションズ代表取締役会長 平成18年6月 株式会社ビーエスピー取締役 平成20年2月 森トラスト株式会社顧問 平成22年6月 エムティジェネックス株式会社常勤監査役(現任) 平成22年9月 東洋ハウジング管理株式会社監査役(現任)	(注3)	90
計						62,445

- (注) 1. 常勤監査役川端章夫、監査役山口修司および監査役高谷信之は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時まで、
3. 平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時まで、
4. 代表取締役社長飯塚哲哉の所有株式数には、飯塚哲哉が取締役を務める(有)豊人の所有株式数37,000株を含んでおります。
5. 当社は、平成23年2月4日より執行役員制度を導入しております。
 社長および執行役員は以下のとおりであります。

役名	氏名	担当
社長	飯塚 哲哉	全体統括(CEO)
執行役員	加藤 雅弘	TACK100実行統括(COO)
執行役員	西川 典孝	技術統括(CTO)
執行役員	高田 康裕	管理統括(CFO)
執行役員	野上 一孝	アライアンス戦略統括(CAO)
執行役員	内田 靖	開発基盤統括(CDO)

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ) 企業統治体制の概要

当社の取締役会は、有価証券報告書提出日現在、4名の取締役により構成されており、取締役が十分な議論の上に適切な意思決定を行うことができる規模となっております。取締役会は、毎月定例で開催するもののほか、緊急を要する案件があれば機動的に臨時の取締役会を開催しております。なお、現在社外取締役はおりません。なお、取締役の定数は10名以内とし、また、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」旨、および「取締役の選任決議は累積投票によらない。」旨を定款に定めております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は3名の社外監査役により構成されており、取締役会の他、重要会議に出席し、取締役の職務執行について厳正な監視を行っております。

また、当社では、業務全般にわたる業務分掌および職務権限に係る規程を整備しており、ルールに基づき各職位が業務を遂行し、これをモニタリングする体制によりコンプライアンス遵守の徹底を図っております。また、法律上の判断を必要とする場合には、適時、弁護士にアドバイスを受けるなどにより、不測のリスク回避に努めております。

ロ) 企業統治体制の採用理由

健全で透明性が高く、経営環境の変化に対応できる公正な経営システムの構築が重要な経営課題の一つと考えております。このような基本的方針のもとに、迅速かつ的確な意思決定を図り、積極的に情報開示を行える経営体制構築に取り組んでおります。今後ともコーポレート・ガバナンスの充実を目指しタイムリーディスクロージャーに取り組むことにより、株主等利害関係者に対する経営の透明性を高めていく所存であります。

ハ) 内部統制

当社は内部統制基本方針を平成18年5月に制定し、各部門で自己評価を行うとともに、内部監査室による独立的モニタリングを行っております。内部監査室は、監査役会と連携しつつ、監査役監査とは別に、連結グループを対象に独自の業務監査と会計監査を実施し、内部統制システムの検証・改善に寄与する役割を担っております。

ニ) リスク管理

当社はリスク管理体制確立のため関係規程を制定しており、規程整備を含めた組織横断的リスク状況の監視および全社対応は経営企画部が行うこととしているほか、各分掌業務を担当する部門において、マニュアルの作成・配布、研修等を行うこととしています。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査室が内部監査業務を担当しており、1名の専任者を置いております。内部監査規定に基づき社内の適任者による調査等に当たっては、各部門から選定したメンバーにより内部牽制が効く体制で行っております。内部監査の結果については監査終了後に監査報告書を作成し社長へ報告しております。また、内部監査室は監査役と定期的な連絡会において情報交換を行うほか、必要に応じて会計監査人へ報告しております。

各監査役は取締役会へ出席し、必要に応じて意見具申を行うなど、取締役の業務執行全般にわたって監査を実施しております。また、会計監査人、内部監査室と緊密な連携を保ち、合理的な監査に努めております。

社外取締役と社外監査役

イ) 員数

当社の社外監査役は3名であります。なお、当社は社外取締役を選任しておりません。

ロ) 社外監査役の機能・役割、会社との利害関係、選任状況に関する考え方

当社の社外監査役は3名であります。社外監査役は取締役会および監査役会に出席し、豊富な経験を通じて培われた見識をもって独立した立場から発言を行っております。当社は、社外監査役による意見が当社の監査に反映されることで、社外の独立した立場の視点を経営に取り入れ、取締役会の意思決定に客観性や中立性を確保すると考えております。

川端氏は当業界における豊富な経験と幅広い見識、山口氏は弁護士としての専門的見識、高野氏は経営全般ならびに財務的な専門的な見識を有しております。

社外監査役のうち1名は当社株式97株、1名は90株、1名は10株を所有しておりますが、会社と全社外監査役との人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

ハ) 責任限定契約の概要

当社と各社外監査役との間では、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の区分 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	83,372	67,003	4,370	12,000	5	
監査役						
社外監査役	9,992	9,992			3	

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
 該当事項がありません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの
 該当事項はありません。

ニ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
 当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外である投資株式

銘柄数 1銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 18,000千円

ロ．保有目的が純投資目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査については、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は有限責任監査法人トーマツに所属する松本保範氏および木村尚子氏であり、独立の立場から会計に関する意見表明を受けています。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名およびその他7名です。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項およびその理由

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能にするためであります。

ロ．剰余金配当等

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項について、取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

ハ．中間配当金

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

ニ．取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

ホ．監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定により、株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うためであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および取締役の選任決議においては累積投票によらないこととする旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,000	660	15,000	
連結子会社				
計	15,000	660	15,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の評価に関する助言です。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 連結財務諸表

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 個別財務諸表

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第18期事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第19期事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の連結財務諸表および前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表ならびに当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の連結財務諸表および当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等が主催するセミナーへの参加及び刊行物の購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,935,172	7,612,084
売掛金	1,063,702	931,173
営業投資有価証券	85,724	208,471
商品及び製品	500,035	179,396
仕掛品	132,293	86,567
原材料	306,992	36,258
繰延税金資産	183,165	123,401
その他	66,153	173,983
貸倒引当金	3,500	830
流動資産合計	12,269,741	9,350,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	121,649	125,268
減価償却累計額	15,493	35,107
建物及び構築物(純額)	106,155	90,161
工具、器具及び備品	453,950	574,072
減価償却累計額	376,074	446,192
工具、器具及び備品(純額)	77,875	127,879
土地	3,275	3,275
有形固定資産合計	187,306	221,316
無形固定資産		
のれん	96,448	-
ソフトウェア	46,062	51,006
電話加入権	551	551
無形固定資産合計	143,063	51,558
投資その他の資産		
投資有価証券	18,000	1,914,364
出資金	400,100	400,100
繰延税金資産	30,881	95,159
その他	380,457	271,919
投資その他の資産合計	829,438	2,681,543
固定資産合計	1,159,809	2,954,418
資産合計	13,429,550	12,304,924

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	748,197	285,573
未払法人税等	528,808	87,377
賞与引当金	90,630	33,565
役員賞与引当金	19,000	12,000
移転費用引当金	33,300	-
その他	423,812	193,102
流動負債合計	1,843,748	611,618
負債合計	1,843,748	611,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,175,267	1,175,267
資本剰余金	1,291,546	1,291,546
利益剰余金	9,329,269	9,476,096
自己株式	225,652	225,652
株主資本合計	11,570,429	11,717,257
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	59,189
為替換算調整勘定	14,942	19,158
評価・換算差額等合計	14,942	78,347
新株予約権	30,313	54,395
純資産合計	11,585,801	11,693,305
負債純資産合計	13,429,550	12,304,924

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	11,967,203	7,381,243
売上原価	4 6,624,660	4 4,034,591
売上総利益	5,342,542	3,346,652
販売費及び一般管理費	1. 2 3,377,589	1. 2 2,939,290
営業利益	1,964,952	407,361
営業外収益		
受取利息	19,382	7,744
受取配当金	-	99,596
受取補償金	27,445	-
匿名組合投資利益	8,811	-
雑収入	6,521	13,602
営業外収益合計	62,160	120,943
営業外費用		
為替差損	27,715	186,578
営業外費用合計	27,715	186,578
経常利益	1,999,398	341,726
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	2,670
新株予約権戻入益	40,777	5,117
特別利益合計	40,777	7,787
特別損失		
固定資産除却損	3 41,349	3 915
移転費用引当金繰入額	33,300	-
特別損失合計	74,649	915
税金等調整前当期純利益	1,965,525	348,598
法人税、住民税及び事業税	662,446	92,601
法人税等調整額	3,809	36,093
法人税等合計	658,637	128,694
当期純利益	1,306,887	219,903

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,175,267	1,175,267
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,175,267	1,175,267
資本剰余金		
前期末残高	1,291,162	1,291,546
当期変動額		
自己株式の処分	384	-
当期変動額合計	384	-
当期末残高	1,291,546	1,291,546
利益剰余金		
前期末残高	8,077,187	9,329,269
当期変動額		
剰余金の配当	54,805	73,076
当期純利益	1,306,887	219,903
当期変動額合計	1,252,082	146,827
当期末残高	9,329,269	9,476,096
自己株式		
前期末残高	226,214	225,652
当期変動額		
自己株式の処分	561	-
当期変動額合計	561	-
当期末残高	225,652	225,652
株主資本合計		
前期末残高	10,317,401	11,570,429
当期変動額		
剰余金の配当	54,805	73,076
当期純利益	1,306,887	219,903
自己株式の処分	945	-
当期変動額合計	1,253,028	146,827
当期末残高	11,570,429	11,717,257

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	59,189
当期変動額合計	-	59,189
当期末残高	-	59,189
為替換算調整勘定		
前期末残高	13,167	14,942
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,774	4,216
当期変動額合計	1,774	4,216
当期末残高	14,942	19,158
評価・換算差額等合計		
前期末残高	13,167	14,942
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,774	63,405
当期変動額合計	1,774	63,405
当期末残高	14,942	78,347
新株予約権		
前期末残高	40,608	30,313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,294	24,081
当期変動額合計	10,294	24,081
当期末残高	30,313	54,395
純資産合計		
前期末残高	10,344,842	11,585,801
当期変動額		
剰余金の配当	54,805	73,076
当期純利益	1,306,887	219,903
自己株式の処分	945	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,069	39,323
当期変動額合計	1,240,959	107,503
当期末残高	11,585,801	11,693,305

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,965,525	348,598
減価償却費	75,842	117,476
のれん償却額	96,448	96,448
株式報酬費用	30,700	29,199
新株予約権戻入益	40,777	5,117
賞与引当金の増減額（ は減少）	27,740	57,065
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	5,000	7,000
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,070	2,670
移転費用引当金の増減額（ は減少）	33,300	33,300
受取利息及び受取配当金	19,382	107,340
為替差損益（ は益）	14,239	179,852
営業投資有価証券の増減額（ は増加）	36,651	122,746
固定資産除却損	41,349	915
売上債権の増減額（ は増加）	109,953	132,529
たな卸資産の増減額（ は増加）	295,489	637,099
その他の流動資産の増減額（ は増加）	10,126	108,765
仕入債務の増減額（ は減少）	304,902	462,624
その他の流動負債の増減額（ は減少）	87,888	154,039
小計	1,672,028	481,450
利息及び配当金の受取額	23,027	108,619
法人税等の支払額	348,887	525,679
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,346,168	64,391
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	50,453	243,167
有価証券の償還による収入	1,000,000	-
敷金の差入による支出	277,167	-
敷金の回収による収入	-	112,039
定期預金の払戻による収入	900,000	-
営業譲受による支出	200,000	-
投資有価証券の取得による支出	-	1,996,161
その他	7,671	3,527
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,380,050	2,130,816
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	54,805	73,076
ストックオプションの行使による収入	728	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,077	73,076
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,711	183,585
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,686,852	2,323,088
現金及び現金同等物の期首残高	7,248,320	9,935,172
現金及び現金同等物の期末残高	9,935,172	7,612,084

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 哉英電子股?有限公司(台湾) なお、平成21年1月20日より、ザイン・イメージング・テクノロジー株式会社の株式を取得したため、連結の範囲に含めておりましたが、平成21年12月15日をもって清算が終了しております。 (2) 非連結子会社の数 該当事項ありません。	(1) 連結子会社の数 2社 哉英電子股?有限公司(台湾) ザインエレクトロニクス 코리아株式会社(韓国) なお、平成22年3月12日付で、ザインエレクトロニクス 코리아株式会社を設立し、新たに連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社の数 同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社および関連会社は存在していません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 たな卸資産の評価基準および評価方法 a 原材料及び仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) b 商品及び製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更の損益に与える影響は軽微であります。 有価証券の評価基準および評価方法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合に対する出資については(4)投資事業有限責任組合の出資に係る会計処理に基づき処理しています。	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 たな卸資産の評価基準および評価方法 a 原材料及び仕掛品 同左 b 商品及び製品 同左 有価証券の評価基準および評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、建物（建物附属設備は除く）については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 3～40年 工具器具備品 2～15年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>移転費用引当金 本社の移転に伴い、発生が見込まれる原状回復費用について合理的な見積額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、建物（建物附属設備は除く）については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 5～40年 工具器具備品 2～15年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
	(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 投資事業有限責任組合の出資に係る会計処理 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、組合の収益および費用を当社の出資持分割合に応じて計上するとともに純損益の持分相当額を加減して評価しております。	(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 投資事業有限責任組合の出資に係る会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、2年間の定額法により償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。	
(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」はそれぞれ399,489千円、148,135千円、96,206千円です。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「匿名組合投資利益」(当連結会計年度は8,795千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示することにしました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1 営業投資有価証券はエレクトロニクス業界特化型ベンチャーファンドへの出資額に当該組合純損益の当社持分相当取込額を加減した額を計上しております。	1 同左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 研究開発費 2,286,443千円 賞与引当金繰入 30,951千円 役員賞与引当金繰入 19,000千円	1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 研究開発費 2,055,138千円 賞与引当金繰入 8,052千円 役員賞与引当金繰入 12,000千円
2 一般管理費に含まれる研究開発費は2,286,443千円です。	2 一般管理費に含まれる研究開発費は2,055,138千円です。
3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 37,831千円 車両運搬具 67千円 工具器具備品 3,450千円	3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 915千円
4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 48,885千円	4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 130,661千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	123,401			123,401
合計	123,401			123,401
自己株式				
普通株式(注)	1,611		4	1,607
合計	1,611		4	1,607

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少4株は、新株予約権の行使による減少であります。

2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

提出会社

ストック・オプションとしての新株予約権の連結会計年度末の残高 30,313千円

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	54,805	450.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	73,076	600.00	平成21年12月31日	平成22年3月12日

当連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

1 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	123,401			123,401
合計	123,401			123,401
自己株式				
普通株式	1,607			1,607
合計	1,607			1,607

2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

提出会社

ストック・オプションとしての新株予約権の連結会計年度末の残高 54,395千円

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 2月 5日 取締役会	普通株式	73,076	600.00	平成21年12月31日	平成22年 3月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 2月 4日 取締役会	普通株式	利益剰余金	73,076	600.00	平成22年12月31日	平成23年 3月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 9,935,172千円 現金及び現金同等物 9,935,172千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,612,084千円 現金及び現金同等物 7,612,084千円
2 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産の主な内訳は次のとおりであります。 固定資産 7,102千円 のれん 192,897千円 資産合計 200,000千円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 217,727千円 1年超 241,574千円 合計 459,302千円	1 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 241,574千円 合計 241,574千円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、一部外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

営業投資有価証券及び投資有価証券は、主として株式、投資信託、組合出資金等であり、市場価格の変動リスクおよび発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は主に2ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社グループでは、与信管理規程に基づき、取引先の経営状態を定期的にモニタリングし、取引先毎に期日及び残高を管理することにより回収懸念を早期把握し、リスクの低減を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループでは、外貨建ての現金及び預金については、デリバティブ取引などを利用したヘッジ処理は行っておりませんが、外貨建ての営業債権・債務のバランスを管理した上で一部余剰分につき為替予約を利用することにより、リスクの低減を行っております。

投資有価証券については、四半期毎に時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性のリスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、資金管理担当部門が資金繰実績表を作成し、手許流動性の維持などによりリスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,612,084	7,612,084	
(2) 売掛金	931,173	931,173	
(3) 投資有価証券	1,896,364	1,896,364	
資産計	10,439,622	10,439,622	
(1) 買掛金	285,573	285,573	
(2) 未払法人税等	87,377	87,377	
負債計	372,951	372,951	

(注)1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
営業投資有価証券	208,471
非上場株式	18,000
出資金	400,100

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
現金及び預金	7,612,084	
売掛金	931,173	
投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの		
(1) その他		1,896,364
合計	8,543,257	1,896,364

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)
 前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)
 時価評価されていない有価証券

区分	当連結会計年度 (平成21年12月31日現在)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 投資事業有限責任組合及びそれに類する 組合への出資	85,724
非上場株式	18,000
合計	103,724

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)
 その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他	1,896,364	1,996,161	99,796
	合計	1,896,364	1,996,161	99,796

(注) 営業投資有価証券(連結貸借対照表額 208,471千円)および非上場株式(連結貸借対照表額 18,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1.取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社グループは為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 主としてドル建ての預金に対する将来の為替変動リスク回避を目的としております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建資産に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク内容 当社グループの為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引の実行および管理は当社経営企画部が行っており、取引の都度、担当役員の承認を得ております。</p> <p>2.取引の時価等に関する事項 当連結会計年度末において契約残高がないため、該当事項はありません。</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

当社は、退職金制度を有しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社は、退職金制度を有しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1 スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額および科目名

販売費及び一般管理費 30,700千円

なお、第6回ストック・オプションの一部を無償取得したことにより、特別利益(新株予約権戻入益) 40,777千円を計上しております

2 スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	ザインエレクトロニクス株式会社	ザインエレクトロニクス株式会社
決議年月日	平成14年3月27日	平成15年3月26日
付与対象者の区分及び人数(名)(注)	当社取締役 5名 当社従業員 40名	当社従業員 64名
株式の種類及び付与数(株)(注)	普通株式 176株	普通株式 600株
付与日	平成14年4月1日	平成16年2月9日
権利確定条件		
対象勤務期間		
権利行使期間	平成16年4月1日 ~平成21年3月31日	平成17年4月1日 ~平成22年12月31日

会社名	ザインエレクトロニクス株式会社	ザインエレクトロニクス株式会社
決議年月日	平成17年3月29日	平成18年3月28日
付与対象者の区分及び人数(名)(注)	当社取締役 1名 当社従業員 42名	当社従業員 84名
株式の種類及び付与数(株)(注)	普通株式 1,000株	普通株式 1,000株
付与日	平成18年1月19日	平成19年3月9日
権利確定条件		
対象勤務期間		
権利行使期間	平成20年1月1日 ~平成22年12月31日	平成21年4月1日 ~平成22年12月31日

会社名	ザインエレクトロニクス株式会社
決議年月日	平成21年3月27日
付与対象者の区分及び人数(名)(注)	当社取締役 5名 当社従業員 117名 子会社取締役 1名 子会社従業員 13名
株式の種類及び付与数(株)(注)	普通株式 1,898株
付与日	平成21年4月3日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。 行使日の属する月の前月の、取引の成立しない日を除いた各日における当社普通株式の売買価格の平均値が、行使価額の3倍以上であることを要する。
対象勤務期間	平成21年4月3日 ～平成23年4月2日
権利行使期間	平成23年4月3日 ～平成25年3月31日

(注) 付与対象者の人数および付与数については、決議時点の対象者と付与数であります。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況
ストック・オプションの数

会社名	ザインエレクトロニクス株式会社	ザインエレクトロニクス株式会社
決議年月日	平成14年3月27日	平成15年3月26日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	366	521
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)	366	498
未行使残(株)		23

会社名	ザインエレクトロニクス株式会社	ザインエレクトロニクス株式会社
決議年月日	平成17年3月29日	平成18年3月28日
権利確定前		
期首(株)		1,000
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		1,000
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	970	
権利確定(株)		1,000
権利行使(株)		4
失効(株)	940	902
未行使残(株)	30	94

会社名	ザインエレクトロニクス株式会社
決議年月日	平成21年3月27日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	1,898
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	1,898
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	

単価情報

会社名	ザインエレクトロニクス株式会社	ザインエレクトロニクス株式会社
決議年月日	平成14年3月27日	平成15年3月26日
権利行使価格(円)	613,334	408,800
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)		

会社名	ザインエレクトロニクス株式会社	ザインエレクトロニクス株式会社
決議年月日	平成17年3月29日	平成18年3月28日
権利行使価格(円)	655,000	182,000
行使時平均株価(円)		224,500
付与日における公正な評価単価(円)		54,442

会社名	ザインエレクトロニクス株式会社
決議年月日	平成21年3月27日
権利行使価格(円)	111,900
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	36,319

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価方法 二項モデル
 主な基礎数値および見積方法

	平成21年ストック・オプション
株価変動性(注)1	53.756%
満期までの期間(注)2	3.992年
予想配当(注)3	450円/株
無リスク利率(注)4	0.646%

(注)1 予想残存期間に対応した期間(平成17年4月6日から平成21年4月3日まで)の株価に基づき算定しております。

2 平成21年4月3日から平成25年3月31日までの期間を用いております。

3 平成20年12月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間対応する国債の利回りであります。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難なため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

1 ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額および科目名

販売費及び一般管理費 29,199千円

なお、第6回ストック・オプションの権利行使期間が満了したことにより、特別利益（新株予約権戻入益）5,117千円を計上しております。

2 ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	ザインエレクトロニクス株式会社	ザインエレクトロニクス株式会社
決議年月日	平成15年 3月26日	平成17年 3月29日
付与対象者の区分及び人数（名）（注）	当社従業員 64名	当社取締役 1名 当社従業員 42名
株式の種類及び付与数（株）（注）	普通株式 600株	普通株式 1,000株
付与日	平成16年 2月 9日	平成18年 1月19日
権利確定条件		
対象勤務期間		
権利行使期間	平成17年 4月 1日 ～平成22年12月31日	平成20年 1月 1日 ～平成22年12月31日

会社名	ザインエレクトロニクス株式会社	ザインエレクトロニクス株式会社
決議年月日	平成18年 3月28日	平成21年 3月27日
付与対象者の区分及び人数（名）（注）	当社従業員 84名	当社取締役 5名 当社従業員 117名 子会社取締役 1名 子会社従業員 13名
株式の種類及び付与数（株）（注）	普通株式 1,000株	普通株式 1,898株
付与日	平成19年 3月 9日	平成21年 4月 3日
権利確定条件		新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。 行使日の属する月の前月の、取引の成立しない日を除いた各日における当社普通株式の売買価格の平均値が、行使価額の3倍以上であることを要する。
対象勤務期間		平成21年 4月 3日 ～平成23年 4月 2日
権利行使期間	平成21年 4月 1日 ～平成22年12月31日	平成23年 4月 3日 ～平成25年 3月31日

（注）1 付与対象者の人数および付与数については、決議時点の対象者と付与数であります。

2 平成15年、平成17年、平成18年決議のストックオプションは権利行使期間満了により失効しています。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況
 ストック・オプションの数

会社名	ザインエレクトロニクス株式会社	ザインエレクトロニクス株式会社
決議年月日	平成15年 3 月26日	平成17年 3 月29日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	23	30
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)	23	30
未行使残(株)		

会社名	ザインエレクトロニクス株式会社	ザインエレクトロニクス株式会社
決議年月日	平成18年 3 月28日	平成21年 3 月27日
権利確定前		
期首(株)		1,898
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		1,898
権利確定後		
期首(株)	94	
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)	94	
未行使残(株)		

単価情報

会社名	ザインエレクトロニクス株式会社	ザインエレクトロニクス株式会社
決議年月日	平成15年 3月26日	平成17年 3月29日
権利行使価格(円)	408,800	655,000
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)		

会社名	ザインエレクトロニクス株式会社	ザインエレクトロニクス株式会社
決議年月日	平成18年 3月28日	平成21年 3月27日
権利行使価格(円)	182,000	111,900
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)	54,442	36,319

3 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積は困難なため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	当連結会計年度末 (平成22年12月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">40,746千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">49,876千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">71,065千円</td> </tr> <tr> <td>移転費用引当金否認</td> <td style="text-align: right;">13,549千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,927千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183,165千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア償却超過額</td> <td style="text-align: right;">5,569千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額超過額</td> <td style="text-align: right;">23,547千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,765千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,881千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">214,047千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	40,746千円	未払事業税否認	49,876千円	棚卸資産評価損否認	71,065千円	移転費用引当金否認	13,549千円	その他	7,927千円	小計	183,165千円	ソフトウェア償却超過額	5,569千円	のれん償却額超過額	23,547千円	その他	1,765千円	小計	30,881千円	繰延税金資産合計	214,047千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">15,091千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">11,053千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">83,761千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,494千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,401千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア償却超過額</td> <td style="text-align: right;">5,532千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額超過額</td> <td style="text-align: right;">47,094千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">40,607千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,925千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,159千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">218,561千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	15,091千円	未払事業税否認	11,053千円	棚卸資産評価損否認	83,761千円	その他	13,494千円	小計	123,401千円	ソフトウェア償却超過額	5,532千円	のれん償却額超過額	47,094千円	その他有価証券評価差額金	40,607千円	その他	1,925千円	小計	95,159千円	繰延税金資産合計	218,561千円
賞与引当金繰入限度超過額	40,746千円																																												
未払事業税否認	49,876千円																																												
棚卸資産評価損否認	71,065千円																																												
移転費用引当金否認	13,549千円																																												
その他	7,927千円																																												
小計	183,165千円																																												
ソフトウェア償却超過額	5,569千円																																												
のれん償却額超過額	23,547千円																																												
その他	1,765千円																																												
小計	30,881千円																																												
繰延税金資産合計	214,047千円																																												
賞与引当金繰入限度超過額	15,091千円																																												
未払事業税否認	11,053千円																																												
棚卸資産評価損否認	83,761千円																																												
その他	13,494千円																																												
小計	123,401千円																																												
ソフトウェア償却超過額	5,532千円																																												
のれん償却額超過額	47,094千円																																												
その他有価証券評価差額金	40,607千円																																												
その他	1,925千円																																												
小計	95,159千円																																												
繰延税金資産合計	218,561千円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">7.6%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		試験研究費税額控除	7.6%	役員賞与引当金	0.4%	株式報酬費用	0.6%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">9.2%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">3.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		試験研究費税額控除	9.2%	役員賞与引当金	1.4%	株式報酬費用	3.4%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9%																
法定実効税率	40.7%																																												
(調整)																																													
試験研究費税額控除	7.6%																																												
役員賞与引当金	0.4%																																												
株式報酬費用	0.6%																																												
その他	0.6%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5%																																												
法定実効税率	40.7%																																												
(調整)																																													
試験研究費税額控除	9.2%																																												
役員賞与引当金	1.4%																																												
株式報酬費用	3.4%																																												
その他	0.6%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9%																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)										
<p>当社は平成21年1月20日をもって、ウィンボンド・エレクトロニクス社の画像処理事業を譲り受けました。</p> <p>1. 企業結合の概要</p> <p>(1) 相手企業の名称および取得した事業の内容 ウィンボンド・エレクトロニクス社 ウィンボンド・エレクトロニクス社が有する 画像処理事業</p> <p>(2) 企業結合を行った理由 当社は、大容量デジタル信号の高速インターフェース技術に優位性を持つ事業展開をしております。 ウィンボンド・エレクトロニクス社の優れた画像信号処理(ISP)技術開発チームとの間でのシナジーを獲得することにより、次世代インターフェース技術と画像処理技術を融合した製品開発を展開し、カメラ付携帯機器、携帯電話端末等の市場に加え、セキュリティ、車載監視システム、アミューズメント等今後成長の見込める画像処理応用分野において新たな付加価値をお客様に提供することを目的として事業の譲受けを行うこととしました。</p> <p>(3) 企業結合日 平成21年1月20日</p> <p>(4) 企業結合の法的形式 事業譲受</p> <p>2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間 平成21年1月1日(みなし取得日)から平成21年12月31日</p> <p>3. 取得した事業の取得原価およびその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得原価</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>取得の対価(現金)</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> </table> <p>4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却年数</p> <p>(1) のれんの金額 192,897千円</p> <p>(2) 発生原因 譲受けた画像処理事業に期待される将来の超過収益力</p> <p>(3) 償却方法 定額法</p> <p>(4) 償却期間 2年</p> <p>5. 企業結合日(みなし取得日)に受け入れた資産の額並びにその主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,102千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">192,897千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,000千円</td> </tr> </table>	取得原価	200,000千円	取得の対価(現金)	200,000千円	固定資産	7,102千円	のれん	192,897千円	資産合計	200,000千円	
取得原価	200,000千円										
取得の対価(現金)	200,000千円										
固定資産	7,102千円										
のれん	192,897千円										
資産合計	200,000千円										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占めるLSI事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占めるLSI事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%を超えるため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%を超えるため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 94,877円31銭	1株当たり純資産額 95,562円26銭
1株当たり当期純利益金額 10,730円55銭	1株当たり当期純利益金額 1,805円54銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 (千円)	11,585,801	11,693,305
普通株式に係る純資産額(千円)	11,555,487	11,638,909
差額の主な内訳		
新株予約権(千円)	30,313	54,395
普通株式の発行済株式数(株)	123,401	123,401
普通株式の自己株式数(株)	1,607	1,607
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式 の数(株)	121,794	121,794

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,306,887	219,903
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,306,887	219,903
普通株式の期中平均株式数(株)	121,791.26	121,794.00
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年3月26日 (新株予約権の数 23個) 株主総会の特別決議日 平成17年3月29日 (新株予約権の数 30個) 株主総会の特別決議日 平成18年3月28日 (新株予約権の数 94個) 株主総会の特別決議日 平成21年3月27日 (新株予約権の数 1,898個) 詳細については、第4提出会社の 状況 1 株式等の状況(2) 新株 予約権等の状況に記載のとおりで あります。</p>	<p>新株予約権 株主総会の特別決議日 平成21年3月27日 (新株予約権の数 1,898個) 詳細については、第4提出会社の 状況 1 株式等の状況(2) 新株 予約権等の状況に記載のとおりで あります。</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第2四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第3四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第4四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日
売上高(千円)	1,786,537	1,992,276	1,921,997	1,680,432
税金等調整前四半期純 利益金額又は税金等調 整前四半期純損失金額 ()(千円)	118,669	234,885	127,067	105,314
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 ()(千円)	139,935	193,756	71,946	94,136
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 ()(円)	1,148.96	1,590.85	590.72	772.92

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,925,060	7,588,091
売掛金	1,063,702	931,173
営業投資有価証券	2 85,724	2 208,471
商品及び製品	500,035	179,396
仕掛品	132,293	86,567
原材料	306,992	36,258
前渡金	5,700	48,909
前払費用	51,926	85,404
繰延税金資産	183,165	123,401
その他	8,523	39,223
貸倒引当金	3,500	830
流動資産合計	12,259,624	9,326,066
固定資産		
有形固定資産		
建物	120,341	120,341
減価償却累計額	14,491	32,872
建物(純額)	105,850	87,469
工具、器具及び備品	453,950	573,127
減価償却累計額	376,074	445,861
工具、器具及び備品(純額)	77,875	127,266
土地	3,275	3,275
有形固定資産合計	187,001	218,010
無形固定資産		
のれん	96,448	-
ソフトウェア	46,062	51,006
電話加入権	551	551
無形固定資産合計	143,063	51,558
投資その他の資産		
投資有価証券	18,000	1,914,364
関係会社株式	30,803	55,802
出資金	400,100	400,100
敷金及び保証金	377,360	265,365
長期前払費用	53	-
繰延税金資産	30,881	95,159
その他	2,181	2,394
投資その他の資産合計	859,380	2,733,186
固定資産合計	1,189,446	3,002,755
資産合計	13,449,070	12,328,822

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	748,197	285,573
未払金	343,474	160,662
未払費用	25,039	9,191
未払法人税等	528,808	85,723
未払消費税等	4,732	-
前受金	2,466	2,711
賞与引当金	90,630	33,565
役員賞与引当金	19,000	12,000
移転費用引当金	33,300	-
その他	54,819	36,539
流動負債合計	1,850,469	625,968
負債合計	1,850,469	625,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,175,267	1,175,267
資本剰余金		
資本準備金	1,291,162	1,291,162
その他資本剰余金	384	384
資本剰余金合計	1,291,546	1,291,546
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金		
別途積立金	7,838,000	9,318,000
繰越利益剰余金	1,486,626	145,987
利益剰余金合計	9,327,126	9,466,487
自己株式	225,652	225,652
株主資本合計	11,568,287	11,707,648
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	59,189
評価・換算差額等合計	-	59,189
新株予約権	30,313	54,395
純資産合計	11,598,601	11,702,854
負債純資産合計	13,449,070	12,328,822

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	11,701,043	7,158,481
設計技術料	41,642	86,512
ロイヤリティー収入	207,748	119,334
投資事業収入	16,769	16,914
売上高合計	11,967,203	7,381,243
売上原価		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	399,489	500,035
当期商品仕入高	1,179,439	611,177
当期製品製造原価	5,521,368	3,081,230
合計	7,100,297	4,192,443
商品及び製品期末たな卸高	500,035	179,396
他勘定振替高	₂ 2,680	₂ 1,793
商品及び製品売上原価	6,597,581	4,011,253
設計技術料売上原価	-	5,700
投資事業売上原価	27,079	17,637
売上原価合計	₅ 6,624,660	₅ 4,034,591
売上総利益	5,342,542	3,346,652
販売費及び一般管理費	_{1, 2, 3} 3,379,170	_{1, 2, 3} 2,948,589
営業利益	1,963,371	398,062
営業外収益		
受取利息	19,376	7,730
受取配当金	-	99,596
受取補償金	27,445	-
匿名組合投資利益	8,811	-
雑収入	6,521	13,602
営業外収益合計	62,154	120,929
営業外費用		
為替差損	27,715	186,409
営業外費用合計	27,715	186,409
経常利益	1,997,811	332,582
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	2,670
新株予約権戻入益	40,777	5,117
特別利益合計	40,777	7,787
特別損失		
固定資産除却損	₄ 41,349	₄ 915
移転費用引当金繰入額	33,300	-
その他	831	-
特別損失合計	75,480	915
税引前当期純利益	1,963,107	339,455
法人税、住民税及び事業税	662,187	90,924
法人税等調整額	3,809	36,093
法人税等合計	658,378	127,017
当期純利益	1,304,729	212,437

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	2,359,913	42.9	1,599,298	52.7
経費		3,146,079	57.1	1,436,320	47.3
当期総製造費用		5,505,993	100.0	3,035,619	100.0
期首仕掛品棚卸高		148,135		132,293	
合計		5,654,129		3,167,912	
期末仕掛品棚卸高	3	132,293		86,567	
他勘定振替高		467		114	
当期製品製造原価		5,521,368		3,081,230	

(注) 1 当社製品製造に係る原価計算の方法は、ロット別実際原価計算であります。

2 経費の内訳は次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
外注費	3,146,079千円	外注費	1,391,232千円

3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
研究開発費	467千円	研究開発費	114千円

【設計技術料売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費				5,700	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,175,267	1,175,267
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,175,267	1,175,267
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,291,162	1,291,162
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,291,162	1,291,162
その他資本剰余金		
前期末残高	-	384
当期変動額		
自己株式の処分	384	-
当期変動額合計	384	-
当期末残高	384	384
資本剰余金合計		
前期末残高	1,291,162	1,291,546
当期変動額		
自己株式の処分	384	-
当期変動額合計	384	-
当期末残高	1,291,546	1,291,546
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,500	2,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,500	2,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	7,400,000	7,838,000
当期変動額		
別途積立金の積立	438,000	1,480,000
当期変動額合計	438,000	1,480,000
当期末残高	7,838,000	9,318,000

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	674,703	1,486,626
当期変動額		
別途積立金の積立	438,000	1,480,000
剰余金の配当	54,805	73,076
当期純利益	1,304,729	212,437
当期変動額合計	811,923	1,340,638
当期末残高	1,486,626	145,987
利益剰余金合計		
前期末残高	8,077,203	9,327,126
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	54,805	73,076
当期純利益	1,304,729	212,437
当期変動額合計	1,249,923	139,361
当期末残高	9,327,126	9,466,487
自己株式		
前期末残高	226,214	225,652
当期変動額		
自己株式の処分	561	-
当期変動額合計	561	-
当期末残高	225,652	225,652
株主資本合計		
前期末残高	10,317,417	11,568,287
当期変動額		
剰余金の配当	54,805	73,076
当期純利益	1,304,729	212,437
自己株式の処分	945	-
当期変動額合計	1,250,869	139,361
当期末残高	11,568,287	11,707,648

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	59,189
当期変動額合計	-	59,189
当期末残高	-	59,189
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	59,189
当期変動額合計	-	59,189
当期末残高	-	59,189
新株予約権		
前期末残高	40,608	30,313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,294	24,081
当期変動額合計	10,294	24,081
当期末残高	30,313	54,395
純資産合計		
前期末残高	10,358,026	11,598,601
当期変動額		
剰余金の配当	54,805	73,076
当期純利益	1,304,729	212,437
自己株式の処分	945	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,294	35,107
当期変動額合計	1,240,575	104,253
当期末残高	11,598,601	11,702,854

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合に対する出資については5(2)投資事業有限責任組合の出資に係る会計処理に基づき処理しています。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) (2) 原材料及び仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。	(1) 商品及び製品 同左 (2) 原材料及び仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備は除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～40年 工具器具備品 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。 また、のれんの償却については2年間の定額法により償却を行っております。	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備は除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～40年 工具器具備品 2～15年 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。 (4) 移転費用引当金 本社の移転に伴い、発生が見込まれる原状回復費用について合理的な見積額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 (2) 投資事業有限責任組合の出資に係る会計処理 投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、組合の収益および費用を当社の出資持分割合に応じて計上するとともに純損益の持分相当額を加減して評価しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 投資事業有限責任組合の出資に係る会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	(損益計算書) 前事業年度において区分掲記しておりました「匿名組合投資利益」(当事業年度は8,795千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示することとしました。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
1 関係会社に対する資産および負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払金 7,403千円	1 関係会社に対する資産および負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払金 17,567千円
2 営業投資有価証券はエレクトロニクス業界特化型ベンチャーファンドへの出資額に当該組合純損益の当社持分相当取込額を加減した額を計上しております。	2 同左

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 231,447千円 研究開発費 2,285,612千円 賞与引当金繰入額 30,951千円 役員賞与引当金繰入額 19,000千円 減価償却費 16,680千円 おおよその割合 販売費 14% 一般管理費 86%	1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 205,583千円 研究開発費 2,055,138千円 賞与引当金繰入額 8,052千円 役員賞与引当金繰入額 12,000千円 減価償却費 19,711千円 おおよその割合 販売費 8% 一般管理費 92%
2 他勘定振替高 販売費及び一般管理費 2,680千円	2 他勘定振替高 販売費及び一般管理費 1,793千円
3 一般管理費に含まれる研究開発費は2,285,612千円です。	3 一般管理費に含まれる研究開発費は2,055,138千円です。
4 固定資産除却損は、次のとおりであります。 建物 37,831千円 車両運搬具 67千円 工具器具備品 3,450千円	4 固定資産除却損は、次のとおりであります。 工具器具備品 915千円
5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 48,885千円	5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 130,661千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,611		4	1,607

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による減少 4株

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,607			1,607

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料	1 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料
1年内 217,727千円	1年内 241,574千円
1年超 241,574千円	合計 241,574千円
合計 459,302千円	

(有価証券関係)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

子会社株式および関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 55,802千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">40,746千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">49,876千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">1,607千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">71,065千円</td></tr> <tr><td>移転費用引当金否認</td><td style="text-align: right;">13,549千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,319千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183,165千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">5,569千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">15,910千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額超過額</td><td style="text-align: right;">23,547千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,765千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,792千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">15,910千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,881千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">214,047千円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	40,746千円	未払事業税否認	49,876千円	未払事業所税否認	1,607千円	棚卸資産評価損否認	71,065千円	移転費用引当金否認	13,549千円	その他	6,319千円	繰延税金資産(流動)計	183,165千円	ソフトウェア償却超過額	5,569千円	子会社株式評価損	15,910千円	のれん償却額超過額	23,547千円	その他	1,765千円	小計	46,792千円	評価性引当額	15,910千円	繰延税金資産(固定)計	30,881千円	繰延税金資産合計	214,047千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">15,091千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">11,053千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">1,558千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">83,761千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,936千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,401千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">5,532千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">15,910千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額超過額</td><td style="text-align: right;">47,094千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">40,607千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,925千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111,070千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">15,910千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,159千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">218,561千円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	15,091千円	未払事業税否認	11,053千円	未払事業所税否認	1,558千円	棚卸資産評価損否認	83,761千円	その他	11,936千円	繰延税金資産(流動)計	123,401千円	ソフトウェア償却超過額	5,532千円	子会社株式評価損	15,910千円	のれん償却額超過額	47,094千円	その他有価証券評価差額金	40,607千円	その他	1,925千円	小計	111,070千円	評価性引当額	15,910千円	繰延税金資産(固定)計	95,159千円	繰延税金資産合計	218,561千円
賞与引当金繰入限度超過額	40,746千円																																																												
未払事業税否認	49,876千円																																																												
未払事業所税否認	1,607千円																																																												
棚卸資産評価損否認	71,065千円																																																												
移転費用引当金否認	13,549千円																																																												
その他	6,319千円																																																												
繰延税金資産(流動)計	183,165千円																																																												
ソフトウェア償却超過額	5,569千円																																																												
子会社株式評価損	15,910千円																																																												
のれん償却額超過額	23,547千円																																																												
その他	1,765千円																																																												
小計	46,792千円																																																												
評価性引当額	15,910千円																																																												
繰延税金資産(固定)計	30,881千円																																																												
繰延税金資産合計	214,047千円																																																												
賞与引当金繰入限度超過額	15,091千円																																																												
未払事業税否認	11,053千円																																																												
未払事業所税否認	1,558千円																																																												
棚卸資産評価損否認	83,761千円																																																												
その他	11,936千円																																																												
繰延税金資産(流動)計	123,401千円																																																												
ソフトウェア償却超過額	5,532千円																																																												
子会社株式評価損	15,910千円																																																												
のれん償却額超過額	47,094千円																																																												
その他有価証券評価差額金	40,607千円																																																												
その他	1,925千円																																																												
小計	111,070千円																																																												
評価性引当額	15,910千円																																																												
繰延税金資産(固定)計	95,159千円																																																												
繰延税金資産合計	218,561千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">7.6%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		試験研究費税額控除	7.6%	役員賞与引当金	0.4%	株式報酬費用	0.6%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">9.5%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		試験研究費税額控除	9.5%	役員賞与引当金	1.4%	株式報酬費用	3.5%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4%																																
法定実効税率	40.7%																																																												
(調整)																																																													
試験研究費税額控除	7.6%																																																												
役員賞与引当金	0.4%																																																												
株式報酬費用	0.6%																																																												
その他	0.6%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5%																																																												
法定実効税率	40.7%																																																												
(調整)																																																													
試験研究費税額控除	9.5%																																																												
役員賞与引当金	1.4%																																																												
株式報酬費用	3.5%																																																												
その他	1.3%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4%																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、省略しております。	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 94,982円41銭	1株当たり純資産額 95,640円66銭
1株当たり当期純利益金額 10,712円83銭	1株当たり当期純利益金額 1,744円24銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	11,598,601	11,702,854
普通株式に係る純資産額(千円)	11,568,287	11,648,458
差額の主な内訳		
新株予約権(千円)	30,313	54,395
普通株式の発行済株式数(株)	123,401	123,401
普通株式の自己株式数(株)	1,607	1,607
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	121,794	121,794

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,304,729	212,437
普通株式主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,304,729	212,437
普通株式の期中平均株式数(株)	121,791.26	121,794.00
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年3月26日 (新株予約権の数 23個) 株主総会の特別決議日 平成17年3月29日 (新株予約権の数 30個) 株主総会の特別決議日 平成18年3月28日 (新株予約権の数 94個) 株主総会の特別決議日 平成21年3月27日 (新株予約権の数 1,898個) 詳細については、第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成21年3月27日 (新株予約権の数 1,898個) 詳細については、第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	シリコンテクノロジー(株)	20,000	18,000
計			20,000	18,000

【その他】

種類及び銘柄			投資口数	貸借対照表計上額 (千円)
営業投資有価証券	その他有価証券	投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資	3口	208,471
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 野村グローバル・ハイ・イールド債券 投信	2,184,590,084口	1,896,364
計			2,184,590,087口	2,104,835

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千 円)
有形固定資産							
建物	120,341	-	-	120,341	32,872	18,381	87,469
工具、器具及び備品	453,950	131,314	12,136	573,127	445,861	78,369	127,266
土地	3,275	-	-	3,275	-	-	3,275
有形固定資産計	577,567	131,314	12,136	696,745	478,734	96,750	218,010
無形固定資産							
のれん	192,897	-	192,897	-	-	96,448	-
ソフトウェア	78,566	24,085	-	102,651	51,644	19,141	51,006
電話加入権	551	-	-	551	-	-	551
無形固定資産計	272,016	24,085	192,897	103,203	51,644	115,590	51,558
長期前払費用	970	-	970	-	-	53	-

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりです。

工具、器具及び備品	社内情報システム機器	26,505千円
	評価用測定器	104,809千円
ソフトウェア	品質管理システム	14,210千円

2 当期減少額の主なものは次のとおりです。

工具、器具及び備品	社内情報システム機器除却	6,104千円
のれん	償却終了による減少	192,897千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,500	830	-	3,500	830
賞与引当金	90,630	33,565	90,630	-	33,565
役員賞与引当金	19,000	12,000	19,000	-	12,000
移転費用引当金	33,300	-	33,300	-	-

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	114
預金の種類	
普通預金	5,506,486
定期預金	2,081,490
計	7,587,976
合計	7,588,091

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)リョーサン	230,588
(株)マクニカ	199,494
緑屋電気(株)	129,589
日本サムスン(株)	107,337
加賀電子(株)	88,758
その他	175,407
合計	931,173

(ロ) 売掛金滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
1,063,702	7,746,868	7,879,397	931,173	89.4	47.0

ハ 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
LSI等	39,210
製品	
LSI等	140,185
合計	179,396

二 原材料

区分	金額(千円)
シリコンウエハー	36,258
合計	36,258

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
LSI等	86,567
合計	86,567

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
川崎マイクロエレクトロニクス(株)	103,372
ミカサ商事(株)	46,782
ASEジャパン(株)	42,160
OKIセミコンダクタ(株)	23,791
Advanced Semiconductor Engineering, Inc.	20,190
その他	49,278
合計	285,573

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	中間配当 6月30日 期末配当 12月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.thine.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 およびその添付書類な らびに確認書	事業年度 (第18期)	自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	平成22年3月26日 関東財務局長に提出
	事業年度 (第18期)	自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	平成22年3月26日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書および その添付書類	事業年度 (第19期第1四半期)	自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日	平成22年5月13日 関東財務局長に提出
	事業年度 (第19期第2四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月12日 関東財務局長に提出
	事業年度 (第19期第3四半期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月11日 関東財務局長に提出
(3) 有価証券報告書および 訂正報告書	事業年度 (第14期)	自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	平成22年3月26日 関東財務局長に提出
	事業年度 (第15期)	自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日	平成22年3月26日 関東財務局長に提出
	事業年度 (第16期)	自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	平成22年3月26日 関東財務局長に提出
	事業年度 (第17期)	自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	平成22年3月26日 関東財務局長に提出
(4) 有価証券報告書の訂正 報告書および確認書	事業年度 (第18期)	自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	平成22年11月11日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月26日

ザインエレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 永田高士

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 木村尚子

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているザインエレクトロニクス株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ザインエレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ザインエレクトロニクス株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ザインエレクトロニクス株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月22日

ザインエレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松本 保 範

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 木村 尚 子

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているザインエレクトロニクス株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ザインエレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ザインエレクトロニクス株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ザインエレクトロニクス株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月26日

ザインエレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 永田高士

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 木村尚子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているザインエレクトロニクス株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ザインエレクトロニクス株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月22日

ザインエレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松本 保 範

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 木村 尚 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているザインエレクトロニクス株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ザインエレクトロニクス株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。